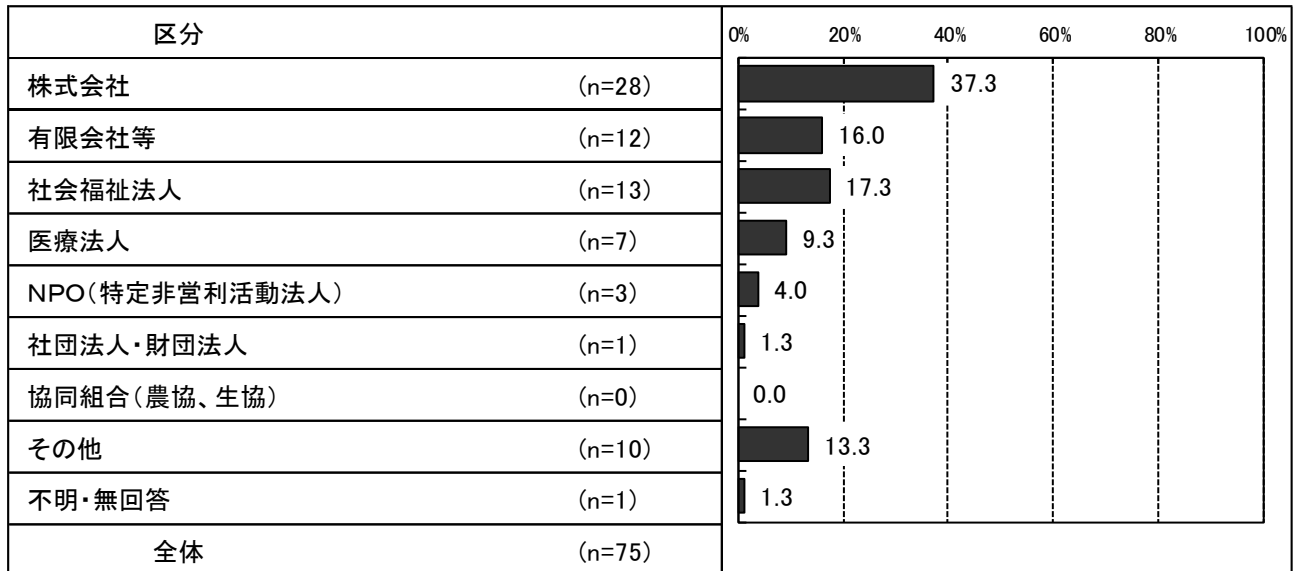


第4章 居宅介護支援事業所調査結果

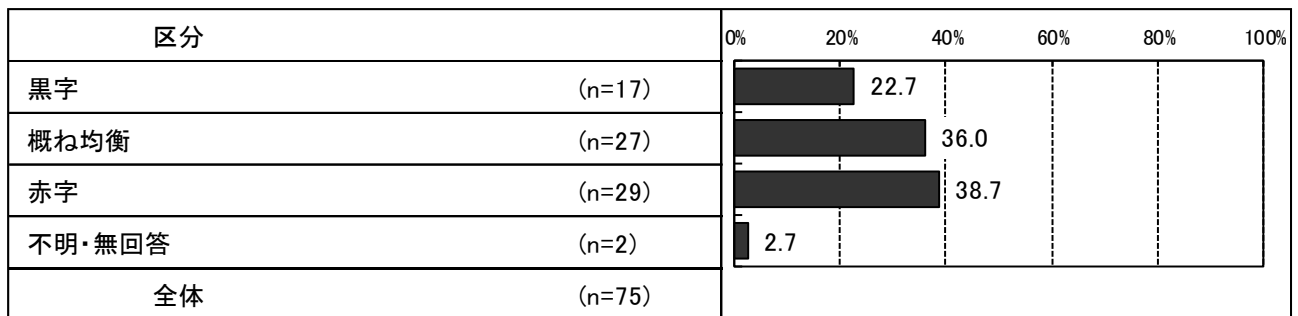
貴法人について

①法人の種類



「株式会社」が 37.3%で最も多く、次いで「社会福祉法人」が 17.3%、「有限会社等」が 16.0%となっています。

②事業所（拠点単位）の収支状況



「赤字」が 38.7%で最も多く、次いで「概ね均衡」が 36.0%、「黒字」が 22.7%となっています。

問1 貴事業所の従業員について

①在籍者の実人数及び常勤換算人数を記入してください。（令和5年1月現在）

		実人数合計	内訳		
			常勤専従	常勤兼務	非常勤
ケアマネジャー	人	332	215	84	33
	%	100.0	64.8	25.3	9.9
うち主任ケアマネジャー	人	171	114	49	8
	%	100.0	66.7	28.7	4.7
上記以外の従業員	人	46	27	16	3
	%	100.0	58.7	34.8	6.5
全従業員	人	378	242	100	36
	%	100.0	64.0	26.5	9.5

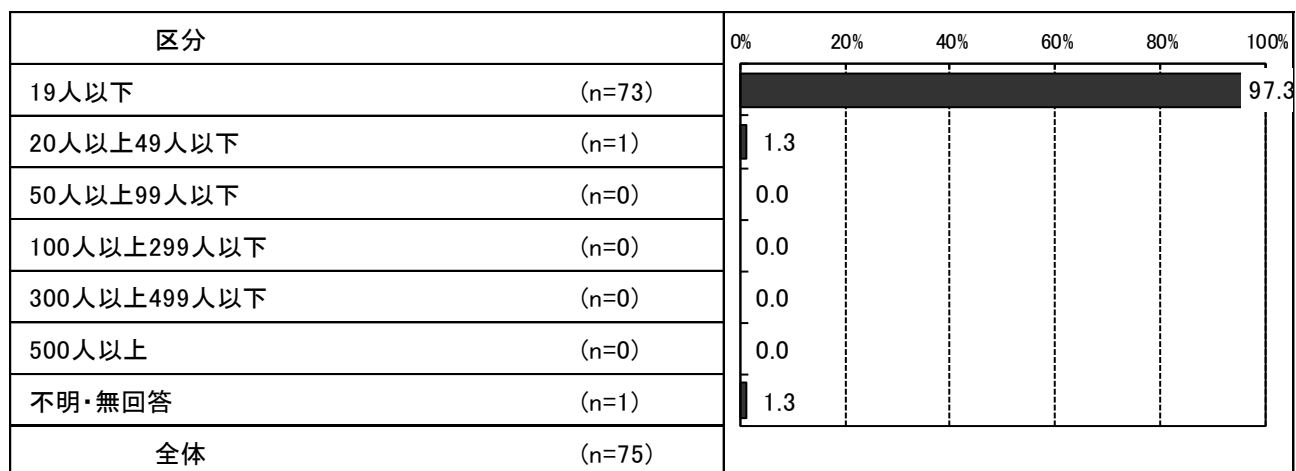
ケアマネジャーの実人数合計は322人で、うち「常勤専従」が215人（構成比64.8%）で最も多く、次いで「常勤兼務」が84人（構成比25.3%）、「非常勤」が33人（構成比9.9%）となっています。

うち主任ケアマネジャーの実人数合計は171人で、うち「常勤専従」が114人（構成比66.7%）で最も多く、次いで「常勤兼務」が49人（構成比28.7%）、「非常勤」が8人（構成比4.7%）となっています。

【参考】職種別平均人数

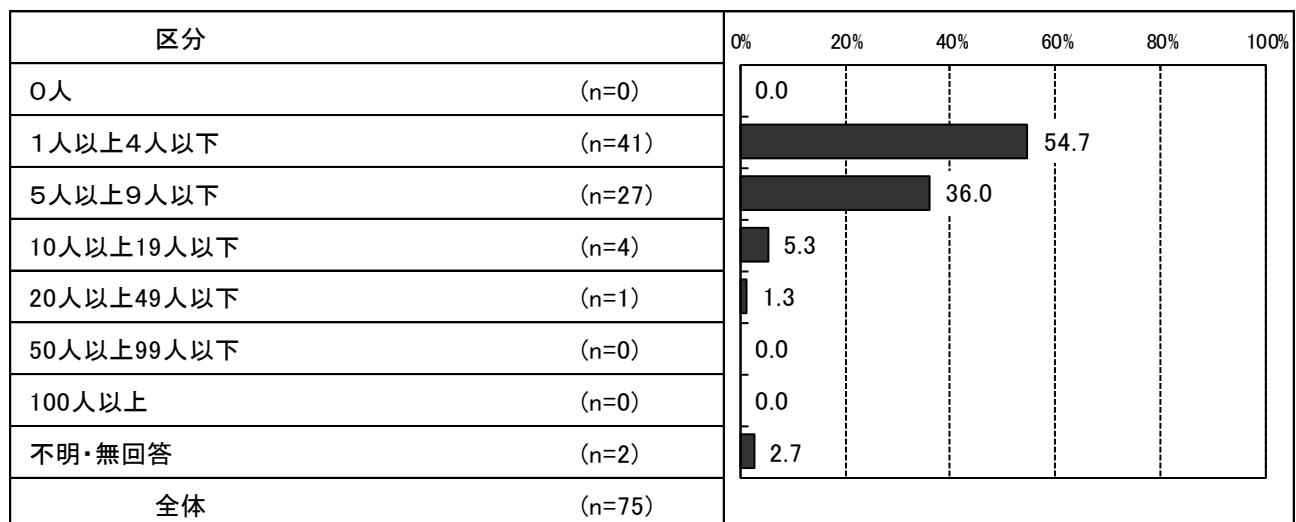
		実人数合計	内訳		
			常勤専従	常勤兼務	非常勤
ケアマネジャー	n	73	67	51	36
	実人数計	332	215	84	33
	平均人数	4.55	3.21	1.65	0.92
うち主任ケアマネジャー	n	71	62	46	29
	実人数計	171	114	49	8
	平均人数	2.41	1.84	1.07	0.28
上記以外の従業員	n	53	42	38	25
	実人数計	46	27	16	3
	平均人数	0.87	0.64	0.42	0.12
全従業員	n	74			
	実人数計	378	242	100	36
	平均人数	5.11	3.27	1.35	0.49

全従業員の人員構成



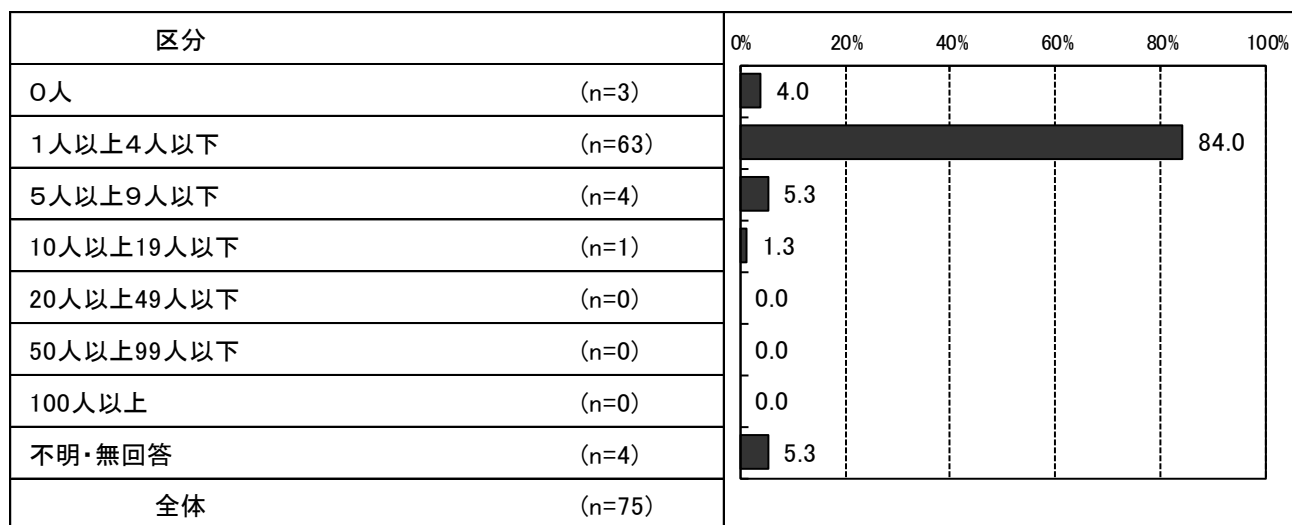
「19人以下」が97.3%で最も多く、次いで「20人以上49人以下」が1.3%となっています。

ケアマネジャーの人員構成



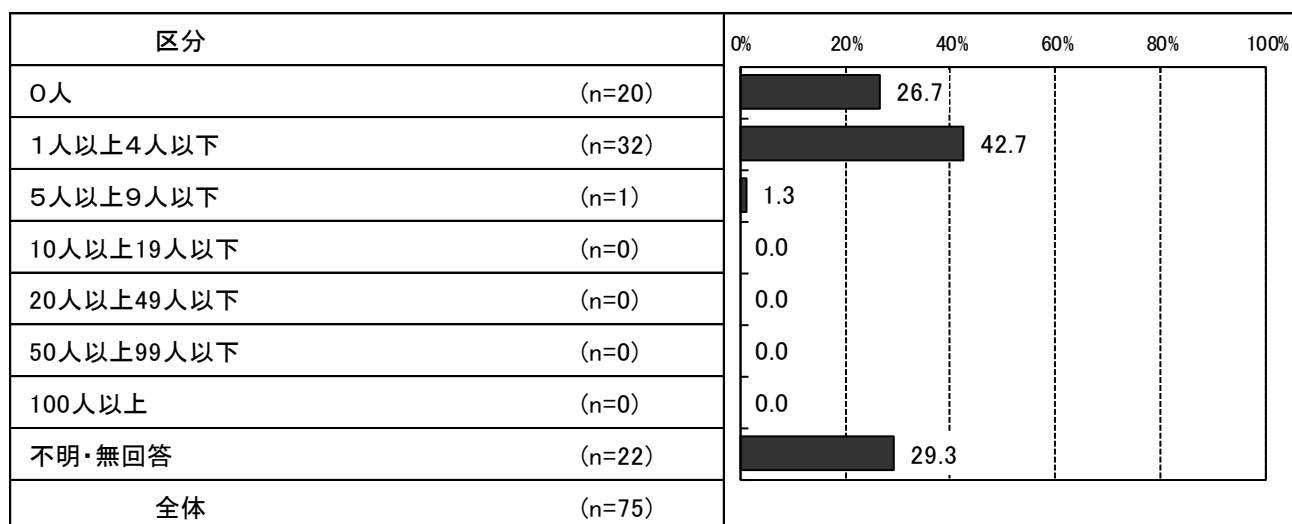
「1人以上4人以下」が54.7%で最も多く、次いで「5人以上9人以下」が36.0%、「10人以上19人以下」が5.3%となっています。

主任ケアマネジャーの人員構成



「1人以上4人以下」が84.0%で最も多く、次いで「5人以上9人以下」が5.3%、「0人」が4.0%となっています。

その他従業員の人員構成



「1人以上4人以下」が42.7%で最も多く、次いで「0人」が26.7%、「5人以上9人以下」が1.3%となっています。

②この1年間におけるケアマネジャーの採用者数と離職者数について、実人数を御記入ください。
 (令和4年1月1日～令和4年12月31日までの期間において) また、離職者のうち新型コロナウイルスの蔓延を理由(業務負担の増加や感染リスクへの懸念などが原因の人)に辞めた実人数と、介護離職をした方の実人数をお答えください。

	採用人数	離職者数	離職の状況			
			離職者のうち、			
			コロナを理由に辞めた人数		親族等の介護を理由に辞めた人数	
			人	%	人	%
ケアマネジャー	34	11	0	0.0	4	36.4
うち主任ケアマネジャー	16	9	0	0.0	2	22.2

ケアマネジャーの採用人数は34人、離職者は11人となっています。

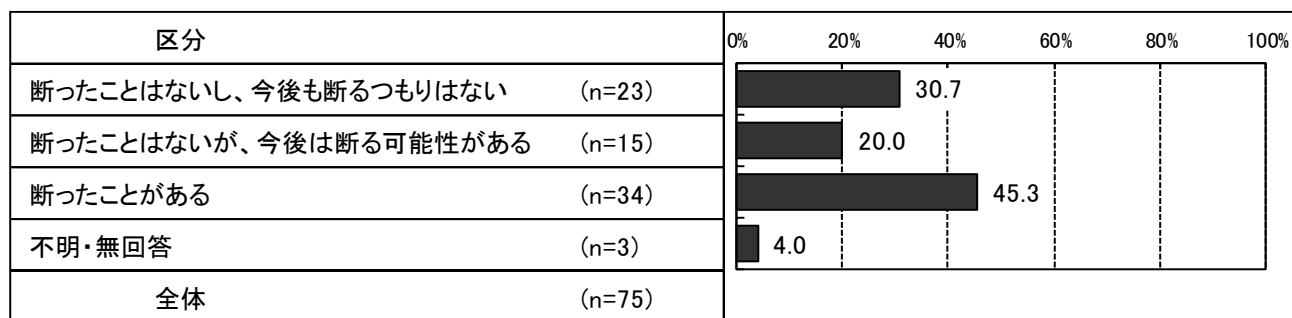
うち、主任ケアマネジャーの採用人数は16人、離職者は9人となっています。

	回答事業所数	a	b	c	d	e	f
		令和4年1月の在籍者数(人)	令和5年1月の在籍者数(人)	1年間の採用者(人)	1年間の離職者(人)	採用率(%)	離職率(%)
ケアマネジャー	73	309	332	34	11	11.0	3.6
うち主任ケアマネジャー	71	164	171	16	9	9.8	5.5

ケアマネジャーの採用率は11.0%、離職率は3.6%となっています。

主任ケアマネジャーの採用率は9.8%、離職率は5.5%となっています。

③ケアマネジャーが不足していることを理由に、この1年間（令和4年1月1日～令和4年12月31日までの期間）にサービス提供を断ったことはありますか。（1つに○）

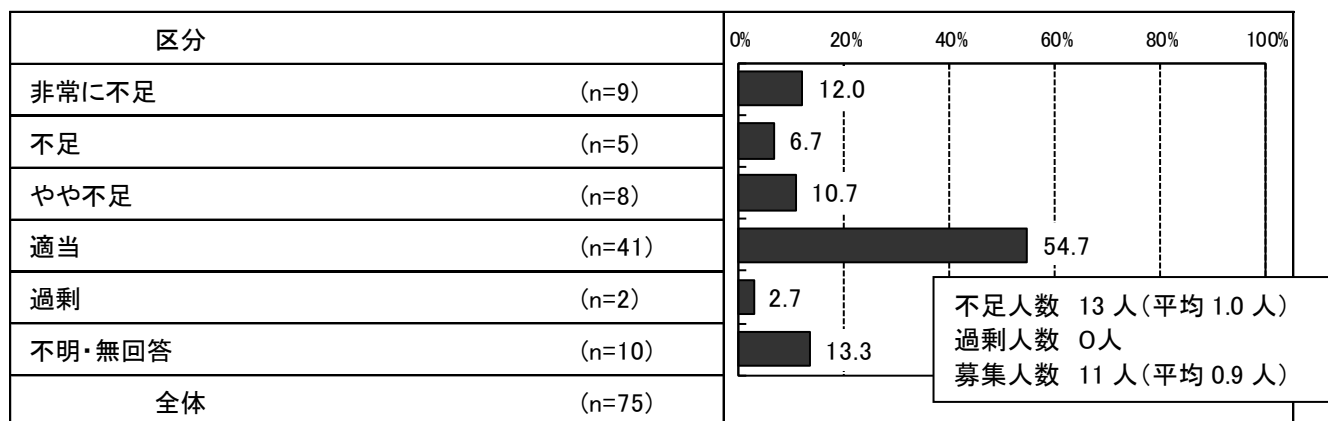


「断ったことがある」が45.3%で最も多く、次いで「断ったことはないし、今後も断るつもりはない」が30.7%、「断ったことはないが、今後は断る可能性がある」が20.0%となっています。

④貴事業所のケアマネジャーの過不足状況について、該当するものに○をつけてください。

また不足している人数もしくは過剰の人数を御記入ください。「不足」と答えられた方は、現在募集されている人数もお答えください（不足している人数と募集している人数は必ずしも一致しません）。

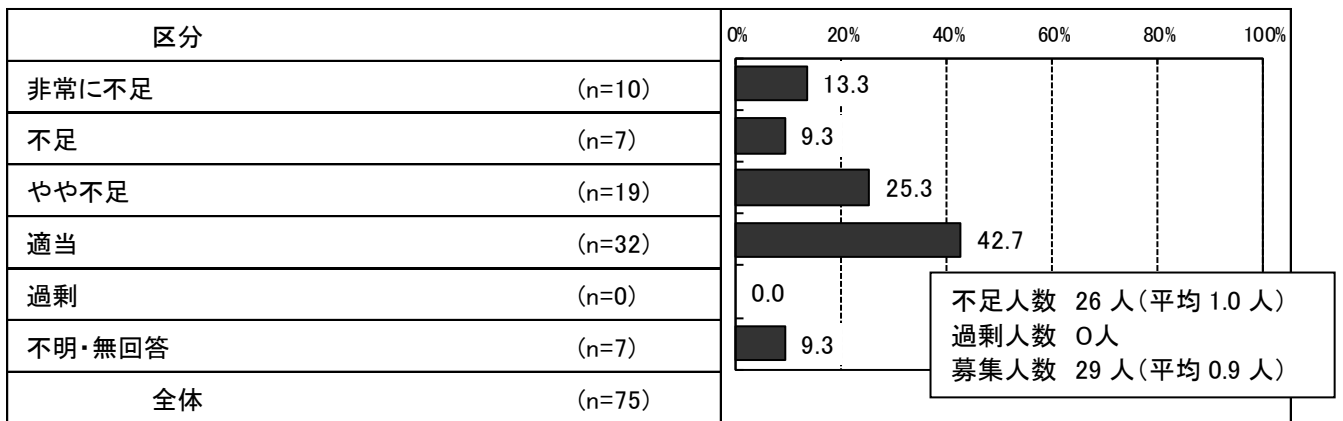
■主任ケアマネジャーの過不足状況、不足または過剰の人数、募集している人数



「適当」が54.7%で最も多く、次いで「非常に不足」が12.0%、「やや不足」が10.7%となっています。

不足している人数は合計13人、募集人数は11人となっています。

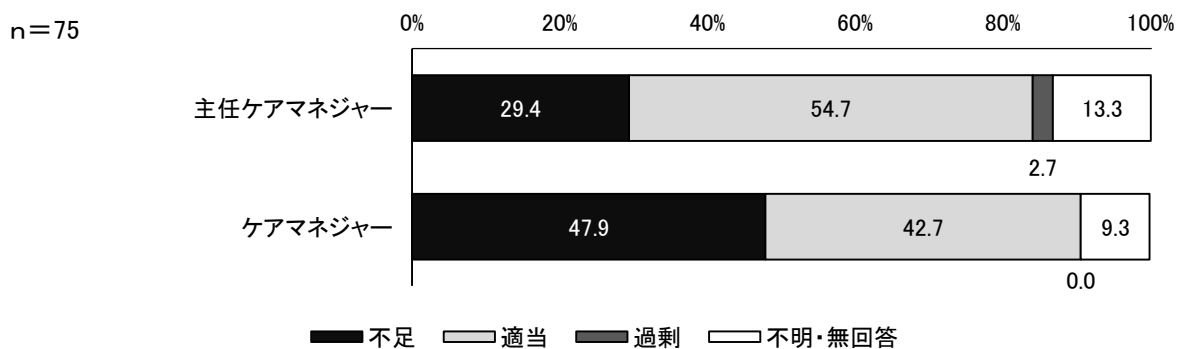
■ケアマネジャーの過不足状況、不足または過剰の人数、募集している人数



「適当」が42.7%で最も多く、次いで「やや不足」が25.3%、「非常に不足」が13.3%となっています。

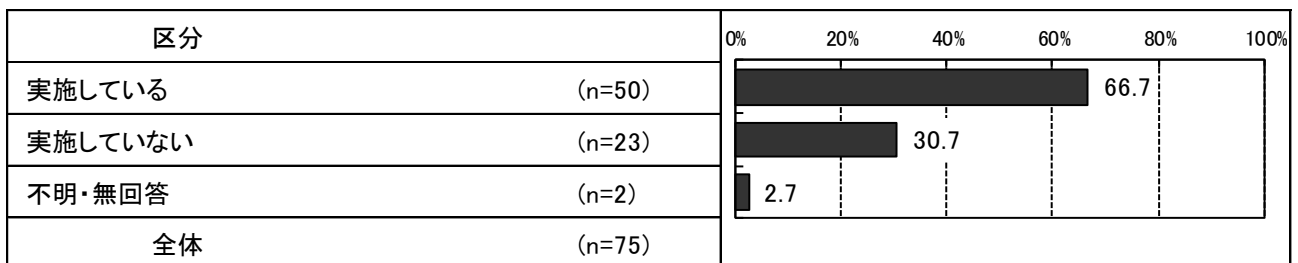
不足している人数は合計13人、募集人数は11人となっています。

【参考】ケアマネジャーの過不足状況一覧



※上記の「不足」は「非常に不足」と「不足」と「やや不足」の計

⑤貴事業所では、同一敷地内で、居宅介護支援を除く介護保険サービスを実施していますか。
 (1つに○)



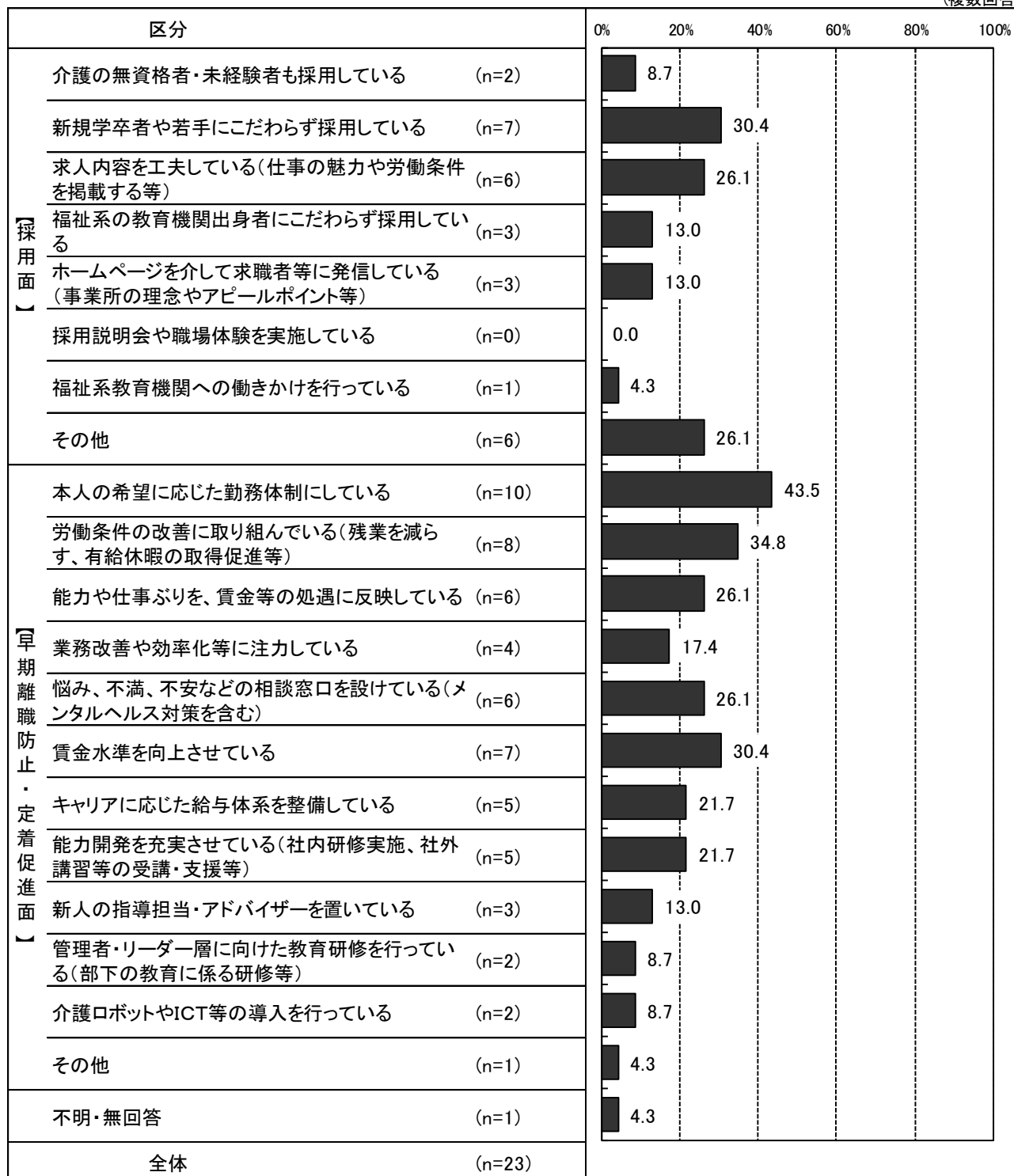
「実施している」が66.7%、「実施していない」が30.7%となっています。

以降の間は、⑤で「2. 実施していない」と答えた方へのみ

問2 貴事業所の従業員の確保策について

①貴事業所では従業員の確保にあたって、どのような工夫を行っていますか。（あてはまるものすべてに○）

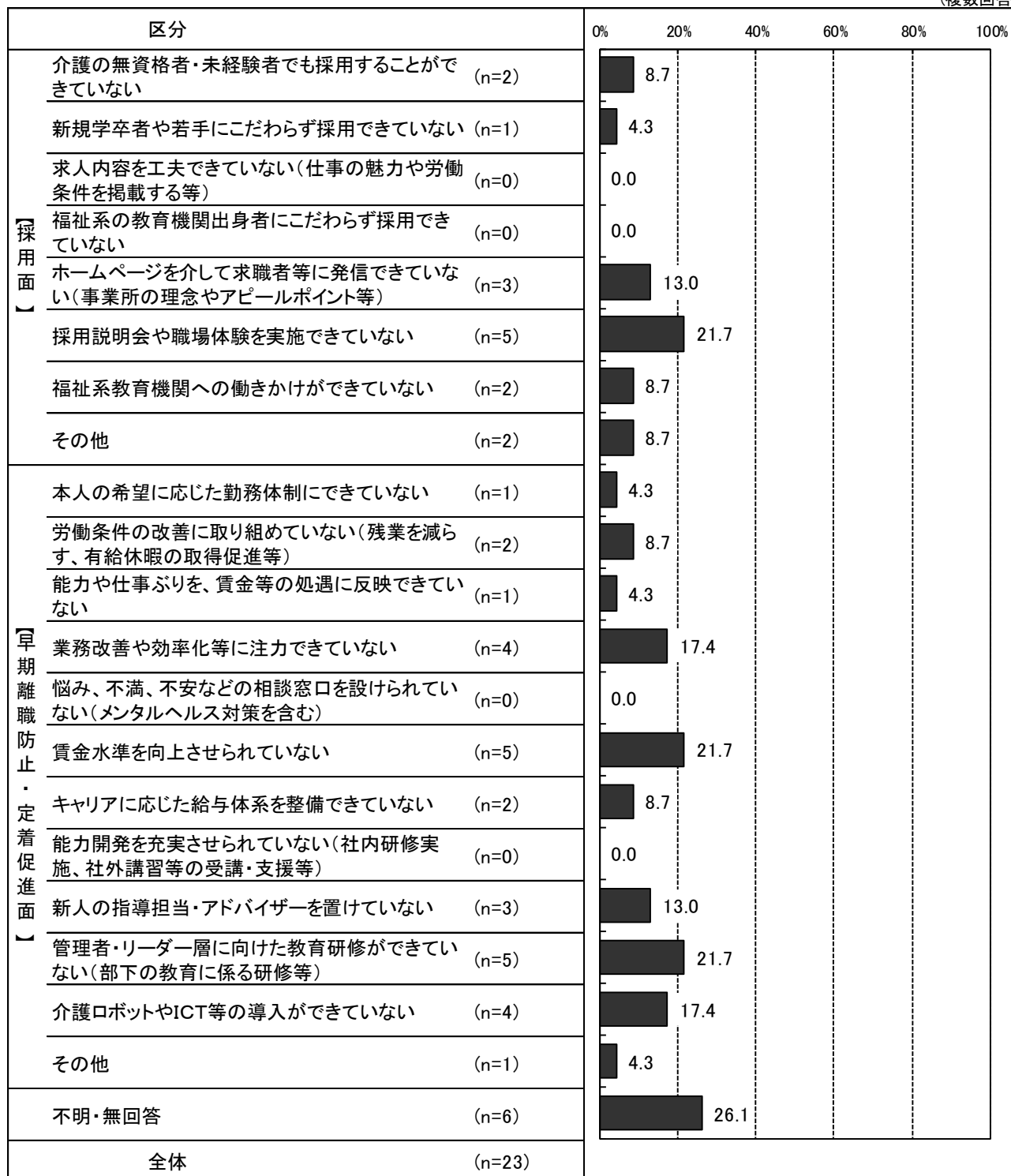
(複数回答)



「本人の希望に応じた勤務体制にしている」が 43.5%で最も多く、次いで「労働条件の改善に取り組んでいる(残業を減らす、有給休暇の取得促進等)」が 34.8%、「新規学卒者や若手にこだわらず採用している」と「賃金水準を向上させている」が、ともに 30.4%となっています。

②また、従業員の確保にあたって、実施したいができていないものはありますか。（あてはまるものすべてに○）

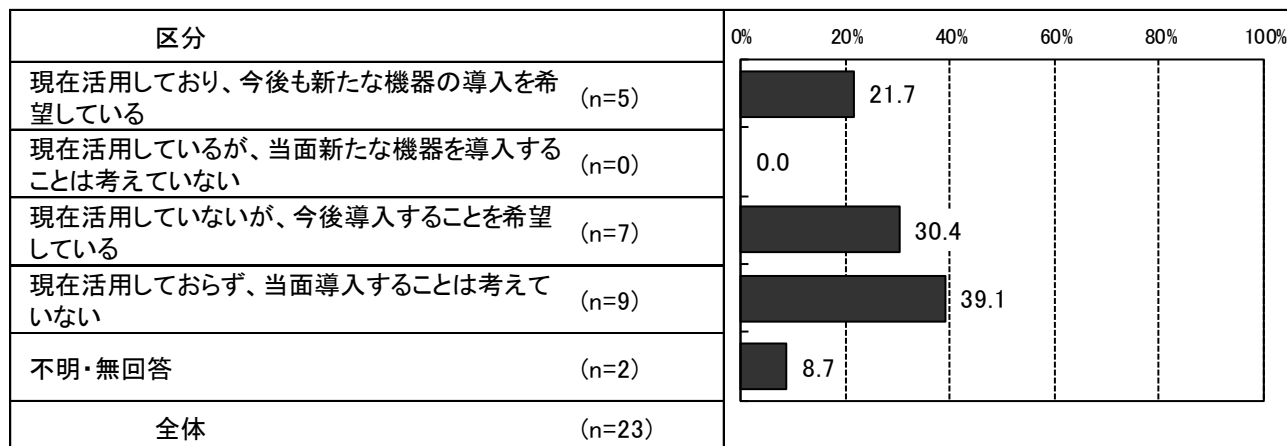
(複数回答)



「採用説明会や職場体験を実施できていない」と「賃金水準を向上させられていない」と「管理者・リーダー層に向けた教育研修ができていない（部下の教育に係る研修等）」がともに21.7%で最も多く、次いで「業務改善や効率化等に注力できていない」と「介護ロボットやICT等の導入ができていない」がともに17.4%となっています。

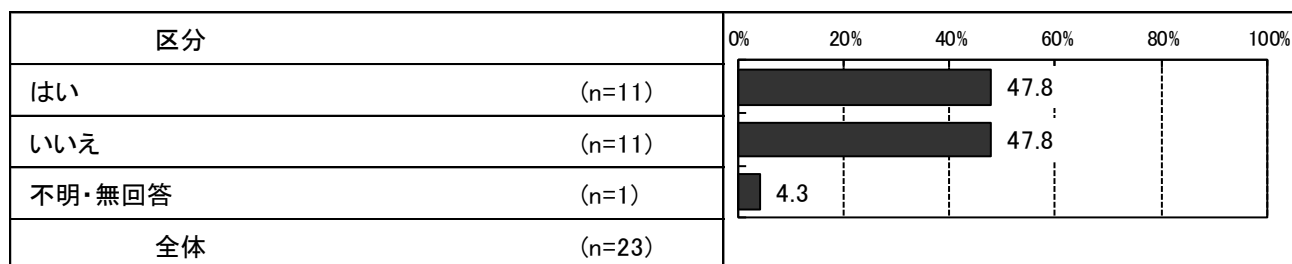
問3 貴事業所のICTの導入に係る考えについて

① ICTの導入について、意向はありますか。(1つに○)



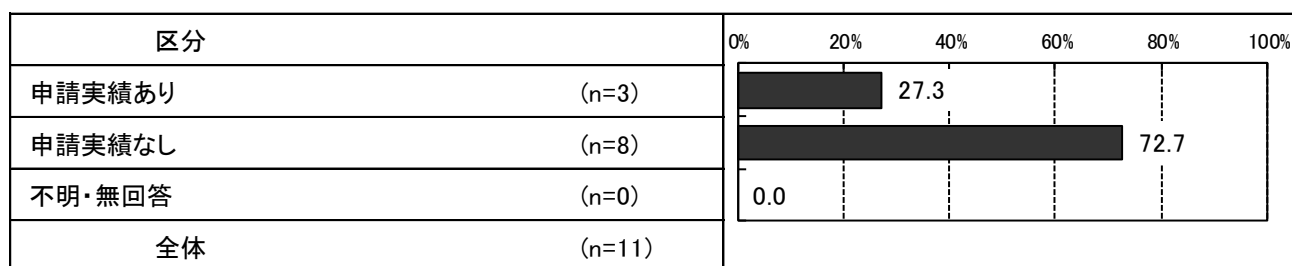
「現在活用しておらず、当面導入することは考えていない」が39.1%で最も多く、次いで「現在活用していないが、今後導入することを希望している」が30.4%、「現在活用しており、今後も新たな機器の導入を希望している」が21.7%となっています。

② ICTの導入に際して、大阪府が補助金を出していることを知っていますか。(1つに○)



「はい」と「いいえ」が、ともに47.8%となっています。

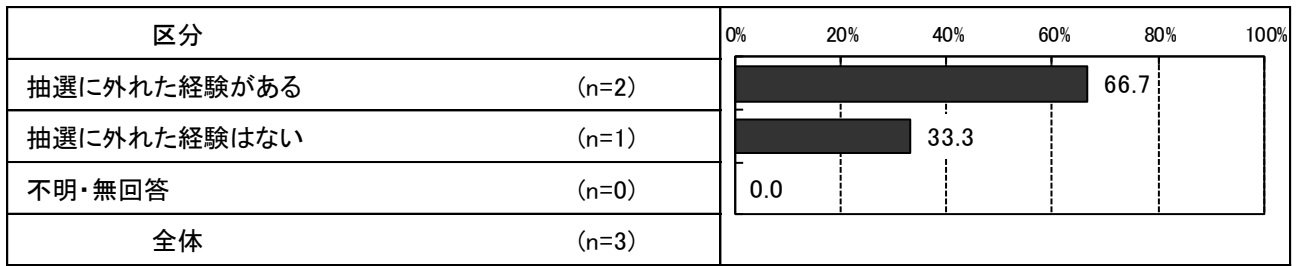
②-1 大阪府の補助金について、令和4年度に申請した実績はありますか。(1つに○)



「申請実績なし」が72.7%、「申請実績あり」が27.3%となっています。

②-1で「1」と答えた方におうかがいします。

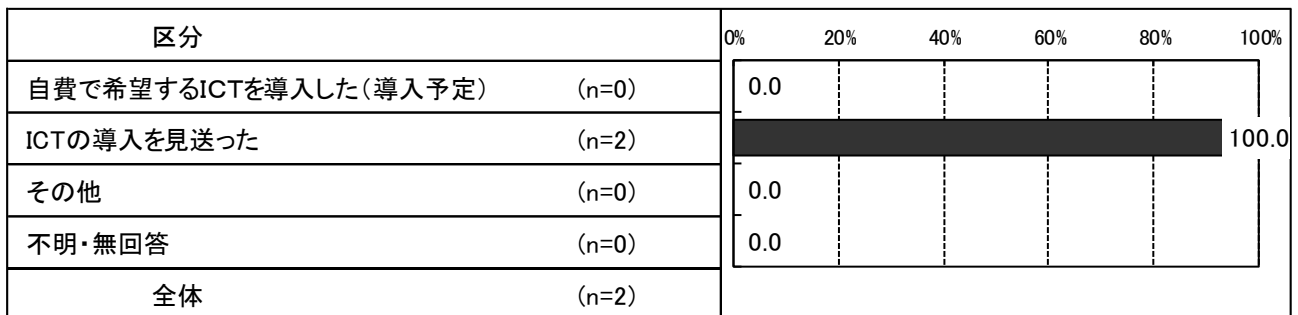
②-2 令和4年度に補助金を申請した際、抽選に外れた経験はありますか。(1つに○)



「抽選に外れた経験がある」が 66.7%、「抽選に外れた経験はない」が 33.3%となっています。

②-2で「1」と答えた方におうかがいします。

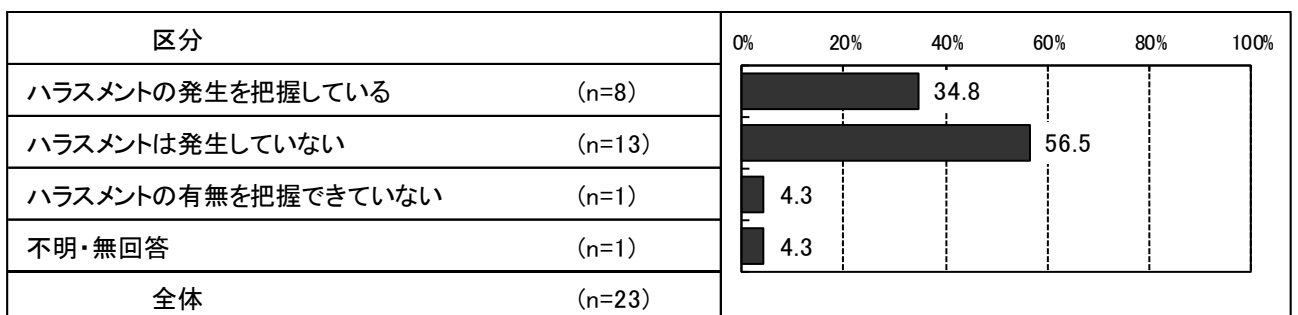
②-3 抽選に外れた後、どのような対応を取られましたか。(1つに○)



「ICTの導入を見送った」が 100.0%となっています。

問4 貴事業所における利用者・家族等からのハラスメントの状況等について

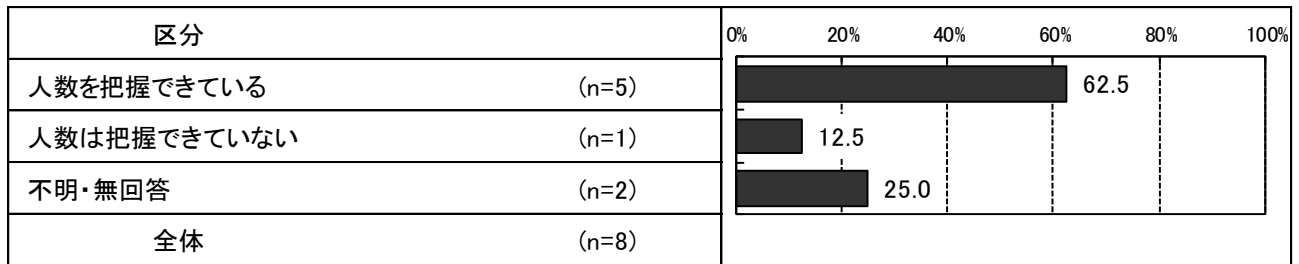
①この1年間(令和4年1月1日~令和4年12月31日までの期間)に貴事業所において利用者・家族等からのハラスメントの発生状況を把握していますか。(1つに○)



「ハラスメントは発生していない」が 56.5%で最も多く、次いで「ハラスメントの発生を把握している」が 34.8%、「ハラスメントの有無を把握できていない」が 4.3%となっています。

①で「1. ハラスメントの発生を把握している」と答えた人におうかがいします。

①-1 把握している利用者・家族等からのハラスメント人数をお答えください。(1つに○)



「人数を把握できている」が62.5%、「人数は把握できていない」が12.5%となっています。

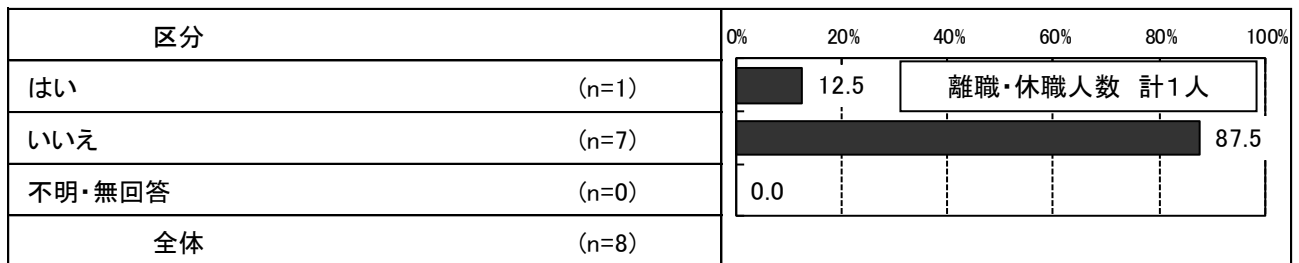
①-1-1 把握している人数を利用者・家族に分けてお答えください。

n = 5

	回答数 (n)	人数計	平均人数
利用者からのハラスメントの人数	2件	4人	2.0人
家族等からのハラスメントの人数	5件	8人	1.6人

利用者からのハラスメントの人数は4人(平均2.0人)、家族等からのハラスメントの人数は8人(平均1.6人)となっています。

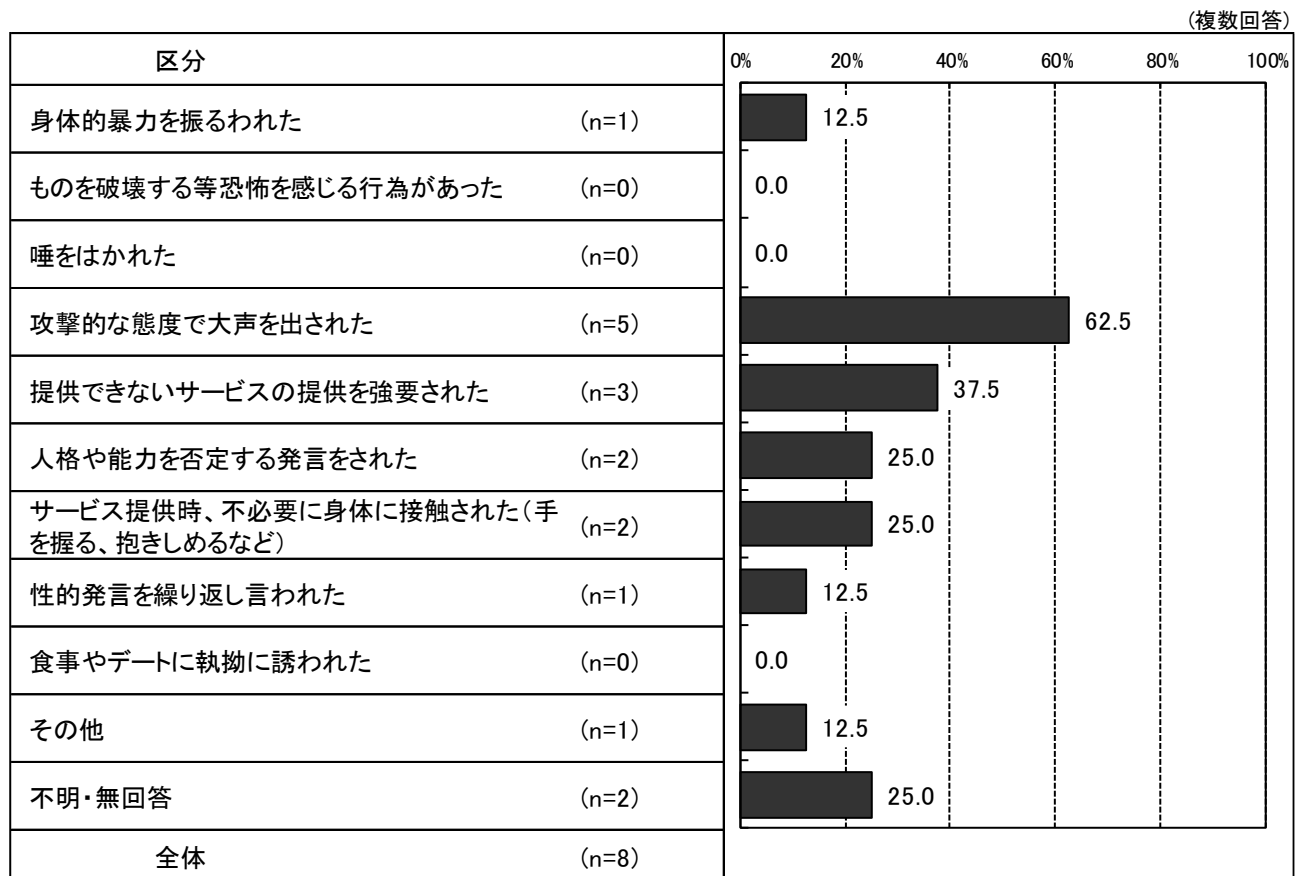
①-2 この1年間(令和4年1月1日~令和4年12月31日までの期間)にハラスメントが原因で離職・休職した人はいましたか。(1つに○)



「いいえ」が87.5%、「はい」が12.5%となっています。

また、ハラスメントが下人で離職・休職したひとは計1人となっています。

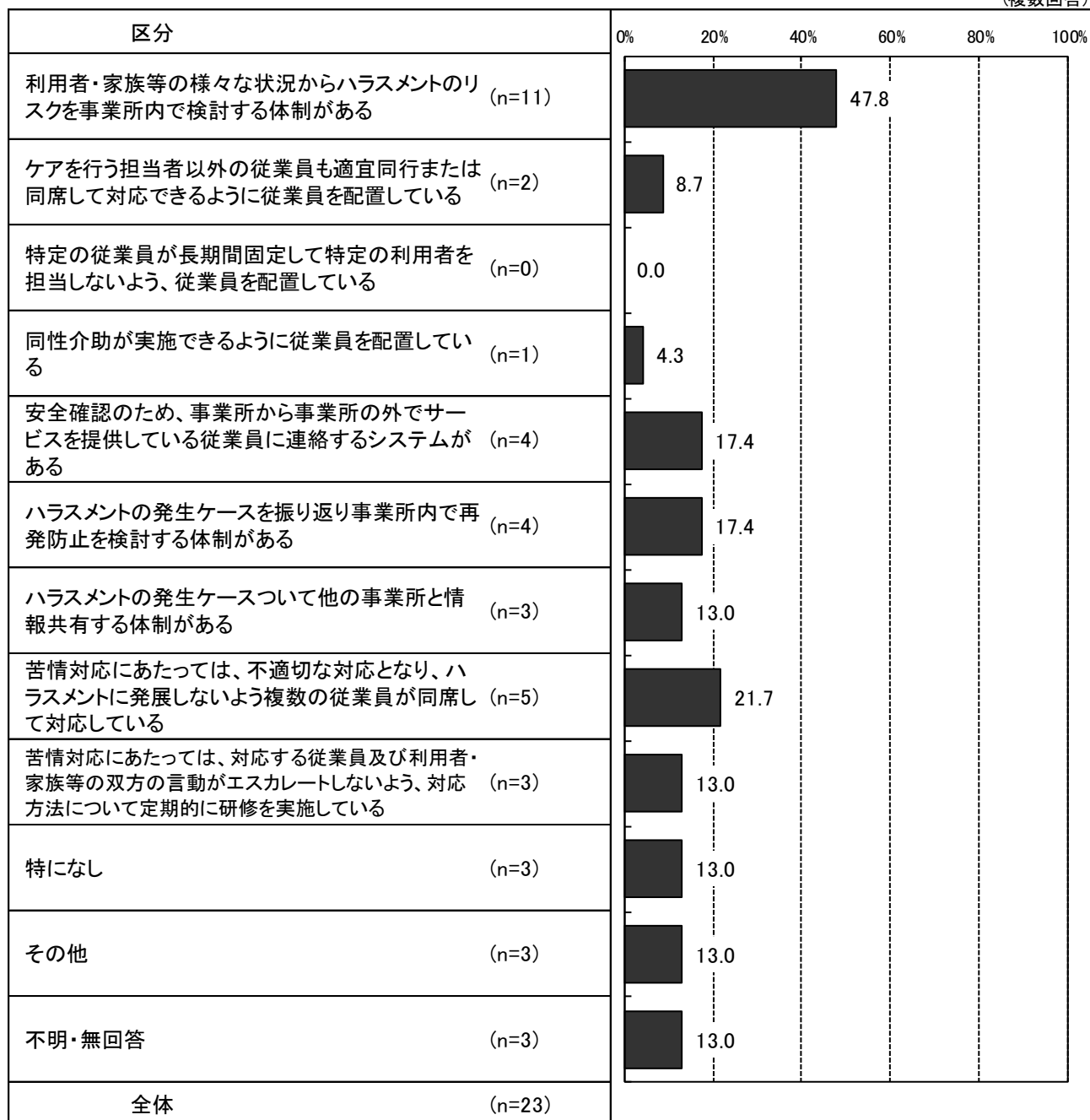
①-3 この1年間（令和4年1月1日～令和4年12月31日までの期間）に発生した利用者・家族等からのハラスメントの内容をお答えください。（あてはまるものすべてに○）



「攻撃的な態度で大声を出された」が 62.5%で最も多く、次いで「提供できないサービスの提供を強要された」が 37.5%、「人格や能力を否定する発言をされた」と「サービス提供時、不必要に身体に接触された（手を握る、抱きしめるなど）」が、ともに 25.0%となっています。

②利用者・家族等からのハラスメントに対する貴事業所の防止対策の整備状況をお答えください。
 (あてはまるものすべてに○)

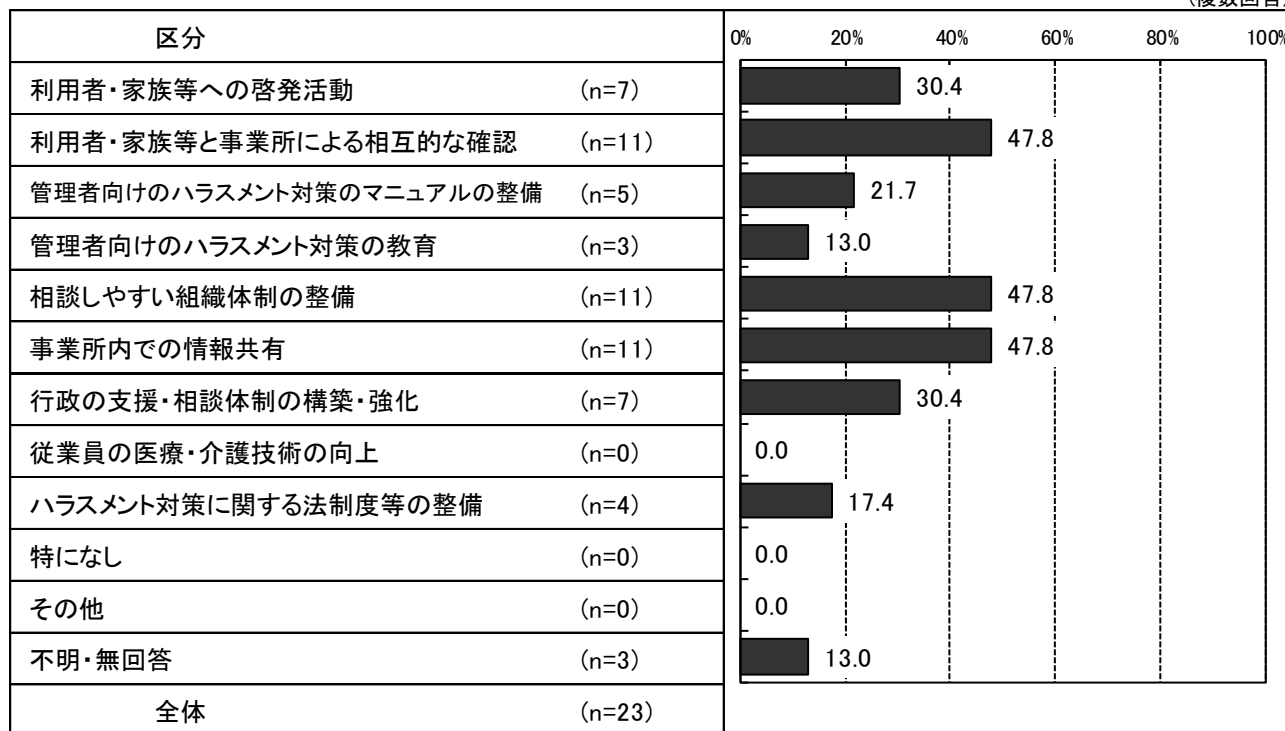
(複数回答)



「利用者・家族等の様々な状況からハラスメントのリスクを事業所内で検討する体制がある」が 47.8%で最も多く、次いで「苦情対応にあたっては、不適切な対応となり、ハラスメントに発展しないよう複数の従業員が同席して対応している」が 21.7%、「安全確認のため、事業所から事業所の外でサービスを提供している従業員に連絡するシステムがある」と「ハラスメントの発生ケースを振り返り事業所内で再発防止を検討する体制がある」が、ともに 17.4%となっています。

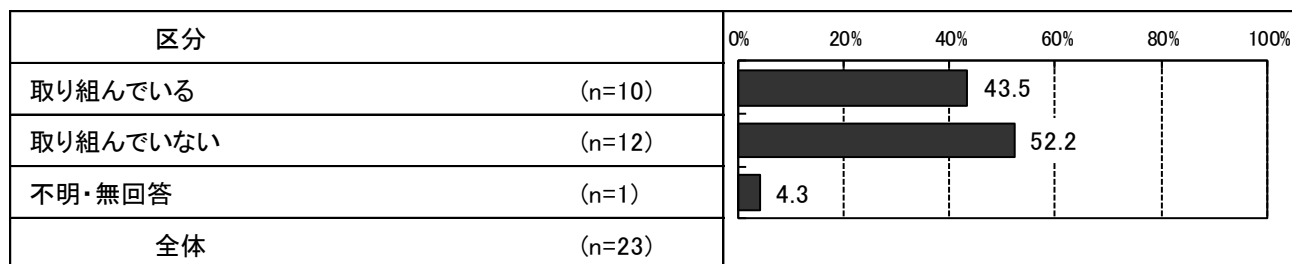
③利用者・家族等からのハラスメントの対応で、貴事業所として必要と考えるものは何ですか。
 (あてはまるものすべてに○)

(複数回答)



「利用者・家族等と事業所による相互的な確認」と「相談しやすい組織体制の整備」と「事業所内での情報共有」が、ともに 47.8%で最も多く、次いで「利用者・家族等への啓発活動」と「行政の支援・相談体制の構築・強化」が、ともに 30.4%、「管理者向けのハラスメント対策のマニュアルの整備」が 21.7%となっています。

④貴事業所では、心の健康対策（メンタルヘルスケア）に取り組んでいますか。（1つに○）

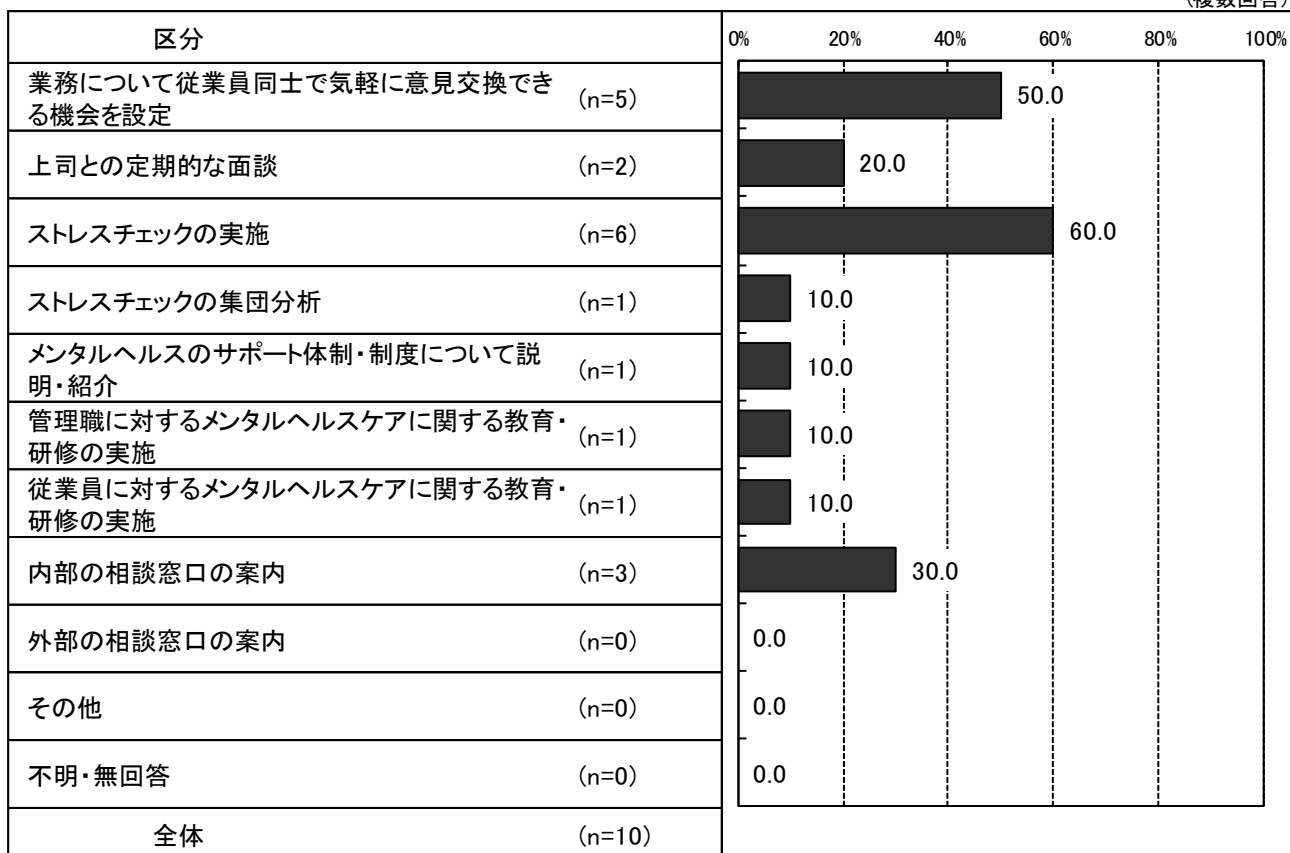


「取り組んでいない」が 52.2%、「取り組んでいる」が 43.5%となっています。

④で「1. 取り組んでいる」と答えた人におうかがいします。

⑤貴事業所で取り組んでいる心の健康対策（メンタルヘルスケア）は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

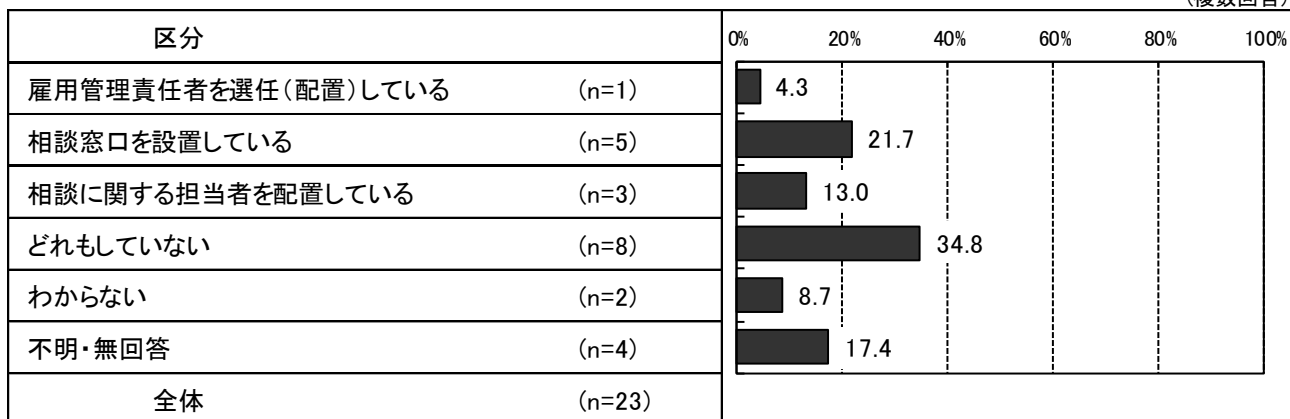
(複数回答)



「ストレスチェックの実施」が 60.0%で最も多く、次いで「業務について従業員同士で気軽に意見交換できる機会を設定」が 50.0%、「内部の相談窓口の案内」が 30.0%となっています。

⑥貴事業所では、従業員に何か悩みがある場合、雇用管理責任者またはそれ以外で相談できる窓口や担当者がいますか。（あてはまるものすべてに○）

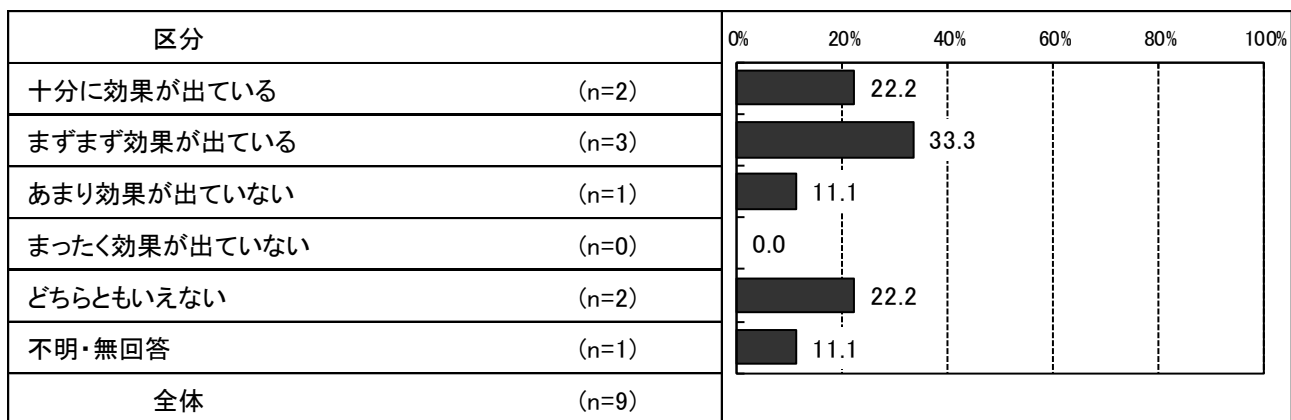
(複数回答)



「どれもしていない」が 34.8%で最も多く、次いで「相談窓口を設置している」が 21.7%、「相談に関する担当者を配置している」が 13.0%となっています。

⑥で「1」～「3」を答えた方

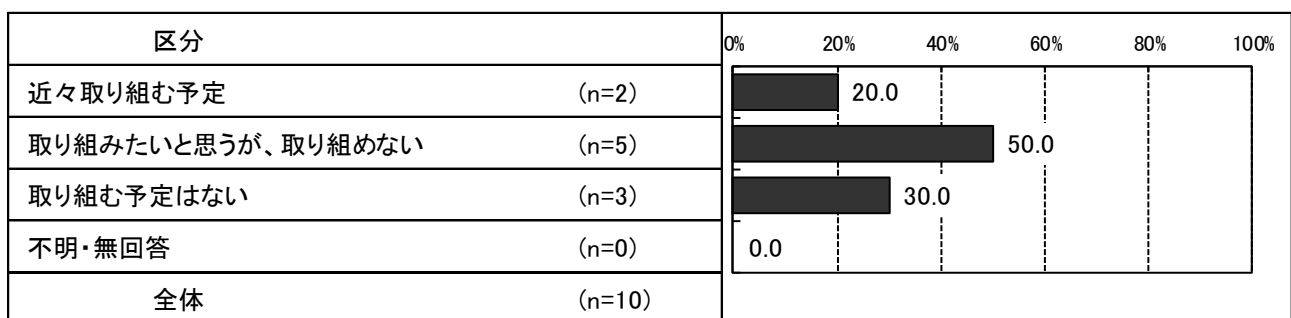
⑥-1 相談体制を整えたことで、従業員の確保（採用・離職防止・定着促進面）で効果は出ていますか。（1つに○）



「まずまず効果が出ている」が 33.3%で最も多く、次いで「十分に効果が出ている」と「どちらともいえない」が、ともに 22.2%、「あまり効果が出ていない」が 11.1%となっています。

⑥で「4. どれもしていない」もしくは「5. わからない」と答えた方

⑥-2 今後、雇用管理責任者の専任や相談できる窓口・担当者を配置するなどに取り組みたいと思いますか。（1つに○）



「取り組みたいと思うが、取り組めない」が 50.0%で最も多く、次いで「取り組む予定はない」が 30.0%、「近々取り組む予定」が 20.0%となっています。